

## 第 2

# 自治基盤整備計画

自治基盤整備計画は、基本構想に掲げる「自治経営戦略の方向」をふまえ、本計画期間内に取り組むべき具体的な施策や事業を取りまとめたものです。

### 1. 住民自治の推進

### 2. 自治体経営の強化

#### 2-1. 行財政改革の推進

#### 2-2. 広域行政の推進

# 1. 住民自治の推進

## 【概要】

市民の意思がまちづくりに適切に反映される住民自治の推進を図るため、市民、事業者および行政が対等の立場で協力し合う協働のまちづくりの推進、地域住民自らが主体となって進める魅力ある地域づくりに不可欠な地域コミュニティの振興、行政や事業者では対応しきれない分野でのサービス提供が期待される市民活動・NPO活動の促進を図ります。

## <施策の体系>

### 1. 住民自治の推進

- (1) 協働のまちづくりの推進
- (2) 地域コミュニティの振興
- (3) 市民活動・NPO活動の促進

# 1. 住民自治の推進

## (1) 協働のまちづくりの推進

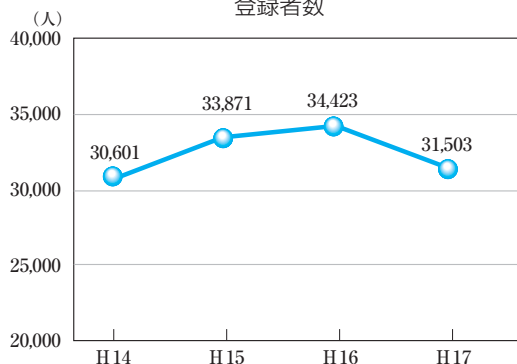
### 現状と課題

少子・高齢化への対応や安全・安心の確立など、地域の課題が複雑化かつ多様化しているなかで、市民ニーズのすべてに、行政だけで対応することには限界が生じてきています。

また、本格的な地方分権の時代を迎え、これまでの市民と行政との関係を見直し、市民自らの意思にもとづき、市民自らがまちづくりを実践する住民自治の確立が求められています。

そのため、市民、事業者および行政がそれぞれの役割を認め合い、対等の立場で協力し合う協働のまちづくりを推進する必要があります。

八戸市ボランティアセンター  
登録者数



資料：市社会福祉協議会（各年度集計）

### 目指す姿

市民、事業者および行政が対等の立場で協力し合いながら、まちづくりを進める社会が形成されている。

### 注目指標・地域づくりボランティアの実働数

H17	H23
6,303人	10,000人

資料：政策推進課（各年度集計）

### 主な役割分担

市民	<ul style="list-style-type: none"> <li>市に対する積極的な政策などの提案</li> <li>協働のまちづくりへの積極的な参画</li> </ul>
事業者	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民活動や地域コミュニティ活動への理解と協力</li> <li>協働のまちづくりへの積極的な参画</li> </ul>
行政	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民・事業者・市職員に対する意識啓発</li> <li>情報の公開・提供</li> <li>協働のまちづくりの推進体制の整備</li> </ul>

### 展開する施策と主な事業

施策	事業名	事業主体	事業概要
<b>①協働理念の普及・啓発</b>			
	協働推進マニュアルの普及	市	市職員に対する協働推進マニュアル勉強会の開催など
	協働のまちづくり研修会の開催	市	市民に対する協働のまちづくりの理念の普及・啓発のための研修会の開催
<b>②協働のまちづくりの推進体制の整備</b>			
★	「元気な八戸づくり」市民提案制度	市・市民	市民と行政の協働のまちづくりに対する市民からの企画提案による事業の実施
	協働のまちづくり推進基金の運用	市	「元気な八戸づくり」市民奨励金制度および「元気な八戸づくり」市民提案制度などでの基金運用
	協働のまちづくり推進委員会の運営	市	協働のまちづくり施策の調査・検討 「元気な八戸づくり」市民奨励金制度および「元気な八戸づくり」市民提案制度の審査・評価・協議等
	協働のまちづくりに関する評価制度	市	協働のまちづくりが適切に行われているかを評価する仕組みの整備・運用
<b>③ボランティアの促進</b>			
★	地域づくりボランティアの促進	市・市民	行政を支援するボランティア活動の促進（目標1万人） ボランティア導入マニュアルの策定 ボランティア活動情報データベースの整備 ボランティア勉強会などの開催

# 1. 住民自治の推進

## (2) 地域コミュニティの振興

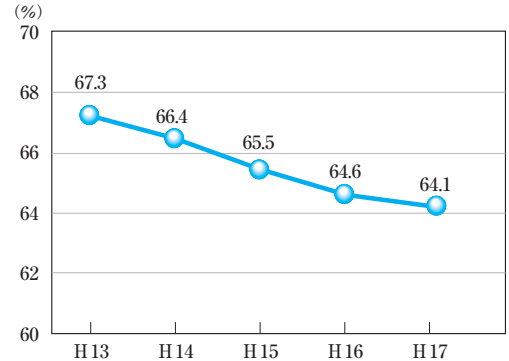
### 現状と課題

近年の核家族化や価値観の多様化、情報社会の進展などを背景として、当市においても、地域での人々の助け合いの意識や地域課題の解決力が低下しています。

しかし一方で、地域コミュニティは、住民にとって最も身近なまちづくりに参加できる場です。

そのため、地域の課題を住民自らが主体となって解決し、地域の特色を生かした個性豊かなまちづくりができるよう、地域コミュニティ活動の活性化を図る必要があります。

町内会加入率



資料：調整広報課（各年度集計）

### 目指す姿

地域コミュニティ活動が活発になり、地域の特色を生かした個性豊かなまちづくりを進めている。

### 注目指標 ・ 地域コミュニティ計画策定状況

H17	H23
—	10地域

資料：政策推進課（各年度集計）

### 主な役割分担

市民	・ 地域コミュニティ活動に対する積極的な参画
地域団体	・ 地域コミュニティ活動の企画・実践
行政	・ 地域コミュニティ活動への支援 ・ 住民自治の仕組みづくりの推進

### 展開する施策と主な事業

施策	事業名	事業主体	事業概要
<b>①地域コミュニティ活動の活性化</b>			
★	地域コミュニティ計画策定事業	市・地域団体	・ 地域づくりアドバイザーの派遣 ・ 地域コミュニティ出前講座の開催
★	地区公民館の機能強化	市	・ 地域活動の拠点としての地区公民館の機能強化
★	「元気な八戸づくり」市民奨励金制度（再掲）	市	・ 地域団体が自主的に行う公益的なまちづくり活動に対する奨励金の交付
<b>②地域自治区の充実</b>			
★	南郷区住民自治推進事業	市・関係団体	・ 「南郷区まちづくり計画（仮称）」の策定および実践 ・ 住民意見を反映するシステム構築の検討 ・ 地域サービスを担う住民組織構築の検討

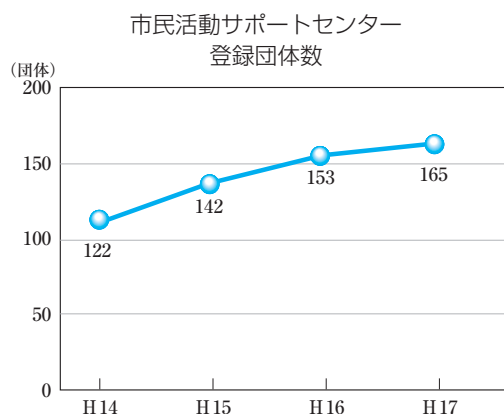
# 1. 住民自治の推進

## (3) 市民活動・NPO活動の促進

### 現状と課題

当市では、価値観の多様化や自己実現意欲の高まりを背景として、特定のテーマや課題の解決に向けた市民の自主的・自発的な活動が活発化しており、公平性・平等性を重視する行政や営利を目的とする事業者では対応しきれないサービスの担い手として期待されています。

そのため、NPOを、行政や事業者と並ぶ新たな公共の担い手として位置づけ、その活動を一層促進する必要があります。



資料：政策推進課（各年度集計）

### 目指す姿

市民がまちづくりの主体として、市民活動に積極的に参画し、NPOが公共の担い手として活躍している。

### 注目指標・市民活動サポートセンター登録団体数

H14	H17	H23
122団体	165団体	200団体

資料：政策推進課（各年度集計）

### 主な役割分担

市民	・市民活動・NPO活動への積極的な参加
NPO	・行政や事業者では対応しきれない分野でのサービスの提供
行政	・市民活動・NPO活動の支援

### 展開する施策と主な事業

施策	事業名	事業主体	事業概要
①市民活動の活性化			
★	「元気な八戸づくり」市民奨励金制度（再掲）	市	・NPOが自主的に行う公益的なまちづくり活動に対する奨励金の交付
★	市民活動サポートセンターの運営	市・NPO	・情報交流サロン、ワークステーションなどの管理・運営 ・中心市街地での支援機能の展開

## 2. 自治体経営の強化

### 【概要】

当市がこれからの厳しい都市間競争を勝ち抜くことができるよう、行財政改革の推進を図るため、組織内部の見直し、広報広聴体制の充実と行政サービスの向上、および事務事業の見直しと健全な財政運営の推進に努めます。

また、日常生活圏の広域化に対応して、他市町村と連携して共通の課題に取り組むことができるよう、広域行政の推進を図るため、中核市に向けた調査・研究や広域行政サービスの充実により、八戸都市圏における拠点機能を強化するとともに、当市ゆかりの都市や地域間の交流を促進します。

### <施策の体系>

#### 2-1. 行財政改革の推進

- (1) 組織内部の見直し
- (2) 広報広聴体制の充実と行政サービスの向上
- (3) 事務事業の見直しと健全な財政運営の推進

#### 2-2. 広域行政の推進

- (1) 拠点機能の強化
- (2) 都市間・地域間交流の促進

## 2-1. 行財政改革の推進

### (1) 組織内部の見直し

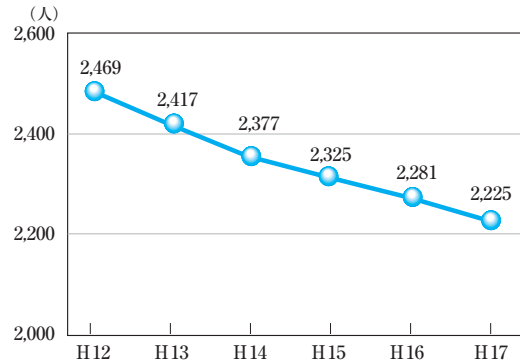
#### 現状と課題

当市は、最小の経費で最大の効果が得られるよう、組織・機構の見直しや定員管理の適正化など、行財政の効率化を進めてきました。

しかし、厳しい財政状況や社会経済情勢の変化などに対応するため、一層の行財政改革の推進が求められています。

そのため、効率的なサービスを提供でき、かつ職員の働く意欲の向上に資するよう、組織内部の一層の改革を進める必要があります。

市職員数



資料：人事課（各年4月1日時点）

#### 目指す姿

行政が市民から信頼され、かつ効率的な行財政運営の体制が形成されている。

#### 注目指標・市職員数

年度	H12	H17	H22
職員数	2,469人	2,225人	2,033人

資料：人事課（各年4月1日時点）

#### 主な役割分担

行政 ・ 積極的な改革の実践

#### 展開する施策と主な事業

施策	事業名	事業主体	事業概要
<b>①構造改革の推進</b>			
	庁内分権制度の構築	市	・各部の主体性にもとづき予算編成や職員配置を実施することができる庁内分権制度の構築
<b>②組織等の見直し</b>			
	組織・機構の見直し	市	・行政課題に即応した組織・機構の見直し
	附属機関等の見直し	市	・既存の附属機関等の統廃合など
<b>③定員管理の適正化</b>			
	適正な職員配置	市	・重点的・戦略的な職員配置による定員管理の適正化
<b>④人材育成の推進</b>			
★	人材の育成	市	・階層に応じた接遇研修の実施 ・接遇マニュアルの作成
<b>⑤給与の適正化</b>			
★	給与の適正化	市	・特殊勤務手当の統廃合縮減

## 2-1. 行財政改革の推進

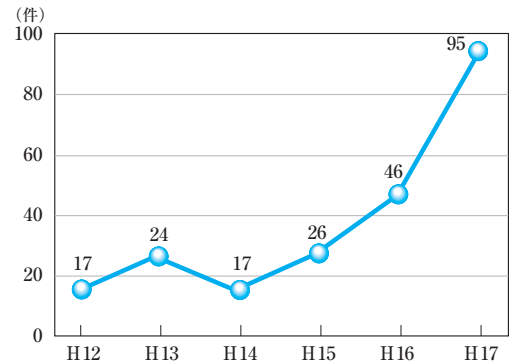
# (2) 広報広聴体制の充実と行政サービスの向上

### 現状と課題

自治体経営における顧客は市民であるとの観点から、市は、提供するサービスに対して市民の満足度を高めることに最大限努力しなければなりません。

そのため、市民への情報の公開・提供を一層徹底し、広く市民の声を吸い上げるとともに、市民参画の機会を充実させる必要があります。また、情報技術の積極的な活用により、電子自治体を推進し、効率的で、質の高い行政サービスの充実に努める必要があります。

行政文書開示請求件数



資料：総務課（各年度集計）

### 目指す姿

市民が幅広く行政に参画し、市民の声が活かされた行政サービスが提供されている。

### 注目標標

・ 附属機関等公募委員登用率	
H17	H23
6%	10%以上

資料：行政改革推進課（各年4月1日時点）

### 主な役割分担

市民	・ 市に対する積極的な政策などの提案
行政	・ 情報の公開・提供の充実 ・ 情報技術を活用した利便性の高い行政サービスの提供

### 展開する施策と主な事業

施策	事業名	事業主体	事業概要
<b>①情報共有と市民参加の推進</b>			
★	市政モニター制度	市	・ 市政に対する評価や意見などの継続的調査
★	ホームページの充実	市	・ CMS（コンテンツ・マネジメント・システム）の導入 ・ 申請書類のダウンロードサービスや作成支援サービスの拡充
	パブリックコメント制度の推進	市	・ 重要な施策立案に際して市民意見を反映させるパブリックコメント制度の推進
	出前市役所の開催	市	・ 市内18地区における意見交換会の開催（年2回程度）
	附属機関等の委員公募の充実	市	・ 市民の市政への参画機会の拡充に資する附属機関などの委員公募の充実
	情報公開制度の充実	市	・ 市民への説明責任を果たし、市政に対する理解と信頼を深めるための情報公開制度の充実
	広報紙の充実	市	・ 読みやすくわかりやすい広報紙面の充実
<b>②電子自治体の推進</b>			
★	電子入札の導入	市	・ 入札の透明性の確保や事務の効率化を図る電子入札システムの導入
★	コールセンターの開設	市等	・ 市役所の業務などへの問い合わせに対応するコールセンターの開設
★	戸籍システムの導入	市	・ 戸籍事務の電子化
★	公共施設利用予約システムの導入	市	・ インターネットによる公共施設の予約システムの導入



## 2-1. 行財政改革の推進

### (3) 事務事業の見直しと健全な財政運営の推進

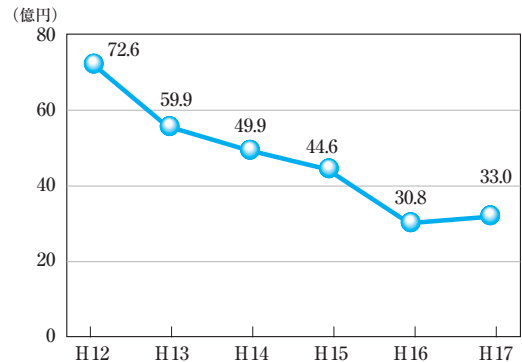
#### 現状と課題

当市は、地域経済の低迷や雇用の停滞による税収の伸び悩み、少子・高齢化の進展による扶助費の増大など、依然として厳しい財政状況にあります。

こうしたなか、事務事業の選択と集中のもと、行政サービスの向上と行政コストの削減を同時に実現することが求められています。

そのため、民間企業の経営手法を取り入れ、成果やコストを重視した行財政改革を推進する必要があります。

財政調整基金・市債管理基金残高



資料：財政課（各年度末時点）

#### 目指す姿

職員が常に成果やコストの意識を持ちながら、事務事業の執行にあたっている。

#### 注目指標・財政調整基金・市債管理基金残高

H12	H17	H19～H23
72.6億円	33億円	18億円

資料：財政課（各年度末時点）

#### 主な役割分担

行政 ・ 成果志向型・コスト志向型の行財政改革の推進

#### 展開する施策と主な事業

施策	事業名	事業主体	事業概要
<b>①自治体経営の徹底</b>			
	公共工事看板・刊行物へのコスト表示	市	・工事請負額や刊行物印刷経費などの行政活動にかかるコストの表記
<b>②健全な財政運営の推進</b>			
★	委託契約の見直し	市	・随意契約の見直し、委託仕様書の統一、群管理の導入など
★	縁故債入札制度の導入	市	・銀行等引受債における入札制度の導入の検討
<b>③歳入の確保</b>			
	一般競争入札による公用車の売却	市	・不用となった公用車の一般競争入札による売却
	ホームページ・各種印刷物等への民間企業広告の掲載	市	・ホームページや広報紙などの各種印刷物への民間企業広告の掲載
<b>④事務事業の再編・統廃合等</b>			
★	第三セクターの見直し	市	・必要性、市の関与の妥当性、監査体制などの多角的視点からの第三セクターの見直し
	各種協議会への参画（負担金）の見直し	市	・市が参画する各種協議会への加入の見直し
<b>⑤官民の役割分担の見直し</b>			
★	指定管理者の計画的導入	市	・公の施設への指定管理者制度の導入の推進
	旅費支給事務の見直し	市	・旅費支給事務の民間への委託
	市立保育所の民営化	市	・市立保育所の民営化の計画的な実施
	市営バス路線の一部民間移管	市	・民間と競合している路線を中心とした一部路線（全体の25%程度）の民間への移管

## 2-2. 広域行政の推進

### (1) 拠点機能の強化

#### 現状と課題

当市は、北東北随一の工業集積を背景とした雇用の創出や、商圏人口約67万人を有する都市のにぎわいの場の提供など、都市圏における多様な活動の舞台として、その役割が期待されています。

また、当市と近隣町村は、一部事務組合を設立して、消防、ごみ処理、水道事業などの業務を共同で処理し、地域内における効率的な行政サービスの提供に努めています。

今後は、中核市に向けた調査・研究を推進するとともに、広域行政サービスの一層の効率化に取り組む必要があります。

一部事務組合構成市町村の人口

(単位：人)

	平成12年	平成17年
八戸市	248,608	244,678
三戸町	13,223	12,259
五戸町	21,318	20,138
田子町	7,288	6,884
南部町	22,596	21,553
階上町	15,618	15,355
新郷村	3,343	3,135
おいらせ町	23,220	24,178
六戸町	10,481	10,429
合計	365,695	358,609

資料：国勢調査（各年10月1日時点）

#### 目指す姿

都市圏の中心都市としての中枢機能が高まるとともに、周辺市町村との連携が強化されている。

#### 注目標標

・八戸地域の商品販売額に占める八戸市の割合

H14	H16	H23
87.2%	87.4%	88%

資料：商業統計調査（H14、H16は6月1日時点）

#### 主な役割分担

行政

・周辺市町村との連携の推進

#### 展開する施策と主な事業

施策	事業名	事業主体	事業概要
①中核市構想の推進			
	市町村合併の推進	市	・中核市制度に関する調査・研究 ・周辺市町村との合併に向けた調査・研究
②一部事務組合の効率化			
	八戸地域広域市町村圏事務組合	構成自治体	・広域消防、特別養護老人ホーム、介護認定審査会、ごみ処理、し尿収集・処理、リサイクルプラザなどの業務の共同処理 <構成自治体（8市町村）> 八戸市、三戸郡三戸町・五戸町・田子町・南部町・階上町・新郷村、上北郡おいらせ町
	八戸圏域水道企業団	構成自治体	・安定水源および安定給水の確保 <構成自治体（7市町）> 八戸市、三戸郡三戸町・五戸町・南部町・階上町、上北郡おいらせ町・六戸町

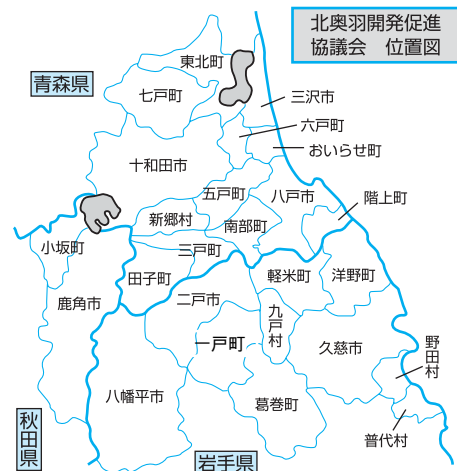
## 2-2. 広域行政の推進

### (2) 都市間・地域間交流の促進

#### 現状と課題

当市は、南部氏ゆかりの都市や北奥羽地域、三陸沿岸地域、北東北地域などとの間で、歴史的・地理的なつながりを背景として、都市間・地域間の交流を進めています。

今後も、関係市町村が抱える共通の課題に連携して取り組むとともに、観光・レクリエーションを中心とした地域内外の交流人口の拡大を図るため、一層の交流・連携の促進を図る必要があります。



#### 目指す姿

ゆかりの都市間・地域間における共同事業の推進により、観光客入込数の増加など、広域にわたる地域振興が実現している。

#### 注目標標

北奥羽地域の観光客入込数		
H12	H16	H23
2,180万人	2,545万人	2,700万人

資料：各県（青森・秋田・岩手）観光統計（各年集計）

#### 主な役割分担

市民	・各種イベント・シンポジウムなどの連携・交流活動への積極的な参加
行政	・関係市町村による情報交換の強化 ・各種イベント・シンポジウムなどの連携・交流活動の推進

#### 展開する施策と主な事業

施策	事業名	事業主体	事業概要
①都市間交流の促進			
	南部首長会議	構成自治体	・南部氏ゆかりの市・町による市町長会議や各種イベントの開催など ＜構成自治体（9市町）＞ 青森県八戸市・南部町・三戸町・七戸町 岩手県盛岡市・遠野市・二戸市 山梨県南部町・身延町
	戸のサミット会議	構成自治体	・「戸」のつく市町村による市町村長会議や各種イベントの開催など ＜構成自治体（8市町村）＞ 青森県八戸市・三戸町・五戸町・六戸町・七戸町 岩手県一戸町・二戸市・九戸村

②地域間交流の促進

三圏域連携推進事業	関係自治体	・三圏域（八戸・久慈・二戸圏域）の連携による地域振興策の検討 ＜関係自治体＞ 三圏域内市町村、青森県、岩手県
北奥羽開発促進協議会	構成自治体	・地域内の開発重点事業の促進に向けた関係機関への陳情などの実施 ＜構成自治体（25市町村）＞ 青森県南13市町村、岩手県北10市町村、秋田県北東 2 市町
三陸沿岸都市会議	構成自治体	・地域内の開発促進に向けた関係機関への陳情などの実施 ＜構成自治体(7市)＞ 青森県八戸市、岩手県陸前高田市・大船渡市・釜石市・宮古市・久慈市、宮城県気仙沼市
八戸線沿線活性化委員会	構成団体	・八戸線沿線市町および J R 八戸線の活性化に資する事業の実施 ＜構成団体＞ 青森県八戸市・階上町、岩手県久慈市・洋野町 青森県、岩手県、J R 東日本(株)